

1 【特集】経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



9月以降、埼玉県地域経済に大きな事件は見られませんが、家計や企業を取り巻く環境は静かに変化しているように感じられます。物価上昇は続き、米価も高止まりしたままですが、お米については年明け以降の値下がりが見込まれるとの報道もあります。賃金の上昇も伝えられていますが、依然として物価の伸びに追いついていないケースも多いようです。

こうした中で、日銀は利上げを決定し、金融環境にも変化の兆しが見え始めています。引き続き株価の上昇や円安が話題となる一方で、AI関連投資の過熱感や、中国経済の先行きに対する懸念を指摘する報道も増えています。先行きの見通しは容易ではありませんが、これまでと同じ状況が続くとは限らず、環境の変化を意識しておく必要がありそうです。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



2025年度の県内経済は、賃上げや設備投資、デジタル化への取組が一部で進み、緩やかな持ち直しの兆しも見られました。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まり、人手不足や最低賃金の引上げに加え、国際情勢や通商環境の不透明感などが重なり、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

とりわけ、米国の関税政策を巡る動きなどにより、先行きの見通しが立てにくい一年となり、事業者の経営判断にも慎重さが求められる状況が続きました。こうした不透明感が続く中、現場からは、価格転嫁の難しさや人材確保への不安の声が続く多く寄せられています。

当連合会と県内16商工会議所は、行政や関係機関と連携し、価格転嫁、人材確保、DX対応などを支援することで、地域経済の持続的発展に引き続き取り組んでまいります。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 川本 武彦



一事が万事 言行不一致、国政選挙全敗の政権が倒れ、強い経済・豊かな日本を標榜する新総理の公約である「責任ある積極財政」による経済政策が楽しみだ。師走を迎え商店街には風物詩のイルミネーションやディスプレイが活気をもたらす。家族連れや若者が増え集団での会食も回復してきた。厳寒の時期は消費者が内向きになるのか、売上げは小幅な減少傾向。新規出店で業績を伸ばす事業主もいれば、物価の変動に合わせ販売価格を調整し好調な店もある。デフレに慣れ切った顧客を対象とする店主は販売価格を上げられず、金利の上昇や物価・設備投資費高騰に起因して資金繰りに不安を募らせる。財務省が煽る「日本是最貧国・財政危機」だが、一般会計税収は6年連続で過去最高を更新し続け2025年は80兆円とあった。増税の必要性を訴えるための虚偽を含んだキャンペーンだろうが、生活者の気分は暗くなる。

世の中がなんとなく明るい雰囲気になり、なにかやってくれるという信頼感・期待感が高まっているエネルギッシュな新総理には、将来に夢や希望を持てる強い豊かな日本列島を創ってほしい。まずは経済成長により名目賃金が大幅に上がり、生活者の安心感に直結する飛躍の2026年になることを期待したい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は緩やかに持ち直しています。当財団が埼玉県内企業を対象に四半期ごとに行っている企業経営に関する直近10月のアンケート調査によると、自社の業況について「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた割合を差し引いたB S Iは+17となり、高い水準を保っています。19四半期連続で「良い」と回答する企業が多数を占めており、県内企業の業況は総じて良好であることがうかがえます。一方で、2025年1月調査の+24をピークに、足元ではやや低下傾向にある点には注意が必要です。

一方、11月に実施された内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」では、埼玉県内企業の景況感を示すB S Iが、前回8月調査と比べて改善しました。当財団による次回1月のアンケート調査結果は2月上旬に公表される予定であり、今後の動きを見るうえで注目されます。

足元では日本銀行の金融政策において、政策金利の引き上げという大きな動きがありました。資源や食料の多くを輸入に依存する日本では、為替相場の動きが物価や経済活動に大きな影響を与えます。今回の金利引き上げを含む今後の金融政策の方向性が為替相場にどのような影響を及ぼすのか、引き続き注意深く見ていく必要があります。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 太田 富雄